



ニッセイリートオープン(毎月分配型)／(年1回決算型)
追加型投信／国内／不動産投信 特化型

足もとの市場環境と当ファンドの運用状況について

<当レポートでご紹介する内容>

① 基準価額・分配金の推移

② 足もとの市場環境について

③ 今後の市場見通し

④ 当ファンドの運用状況について

⑤ 各セクターの見通し

<ご参考> J-REITの配当の安定性と
他資産との相関について

① 基準価額・分配金の推移 (2024年9月30日時点)

毎月分配型



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

	決算	分配金
第173期	2024年7月	25円
第174期	2024年8月	25円
第175期	2024年9月	25円
設定来累計額		14,440円

年1回決算型



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

	決算	分配金
第9期	2022年5月	0円
第10期	2023年5月	0円
第11期	2024年5月	0円
設定来累計額		0円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

②足もとの市場環境について～割安感のあるJ-REIT～

配当利回り水準やTOPIXとの乖離幅から見た東証REIT指数は割安

2024年9月末時点の東証REIT指数は**1,726.24ポイント**、予想配当利回りは**4.75%**となっています。

予想配当利回りの過去の推移をみると、リーマンショック及びその影響が残る2008年～2012年頃以外は、2003年3月の指数算出開始時から3.0%～5.0%程度の水準で推移しており、**現在の配当利回り水準から見た東証REIT指数は相対的に割安な水準にある**と考えられます。

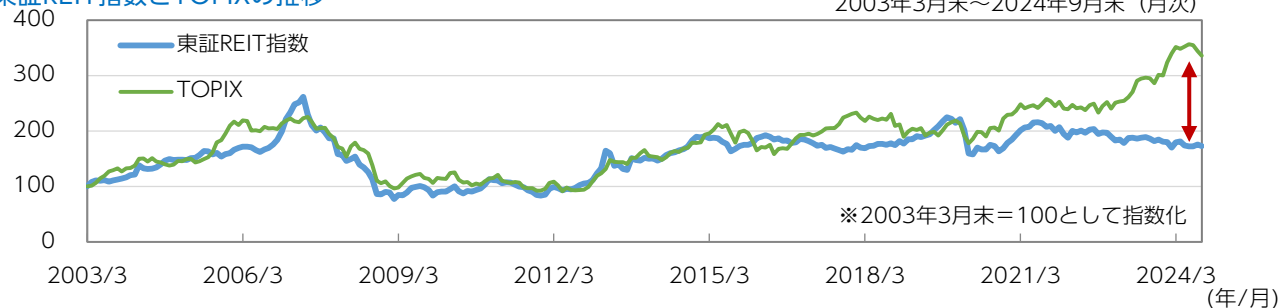
また、東証REIT指数は2024年以降、TOPIXと比較して出遅れ感が強い状態が続いていました。しかし8月以降は、7月の日銀の利上げ決定により金融政策を巡る不透明感が一旦払拭され、米国金利の低下をうけ国内金利も低位で推移しており、今後は東証REIT指数の出遅れ感の解消が期待できます。

J-REIT 予想配当利回り等の推移

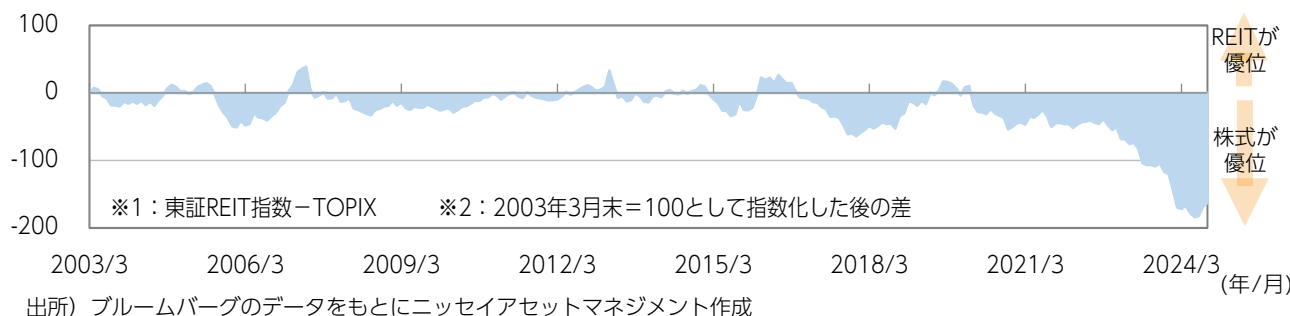


株式市場との比較

東証REIT指数とTOPIXの推移



差 (東証REIT指数 - TOPIX) の推移



②足もとの市場環境について～J-REITのファンダメンタルズ～

都心オフィスは高い稼働率を維持し、賃料増額に軸足が移る

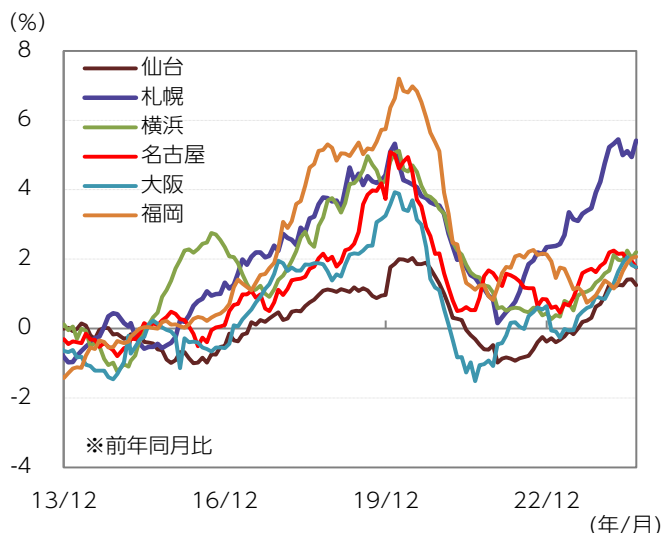
コロナ禍で普及したリモートワークにより、需要の後退懸念が大きかったオフィスセクターですが、企業のオフィス需要の拡大を背景に、東京都心5区の**オフィス空室率は、4.76%（2024年8月時点）と2021年1月以来の水準まで低下しています。**

また都心5区のオフィス賃料は、コロナ禍をきっかけに下落基調となり3年以上にわたって低迷してきましたが、2024年2月以降増加に転じています。

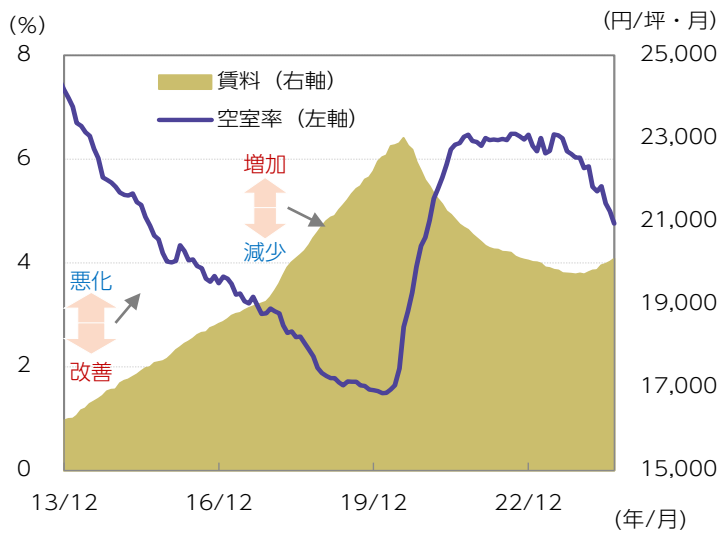
足もとオフィスが高い稼働率を維持していることから、J-REITは賃料増額に軸足を移しており、今後も業績改善が期待できると考えられます。

不動産価格も、商業用、住宅ともに引き続き上昇傾向が続いておりJ-REITが保有する不動産の含み益は拡大していると言えます。

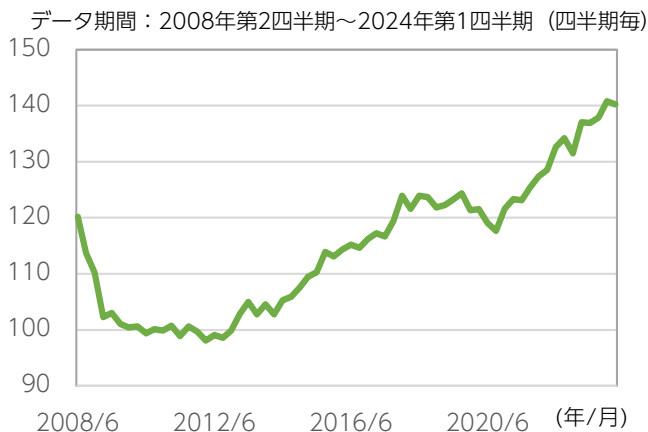
主要地方都市 オフィス賃料の推移



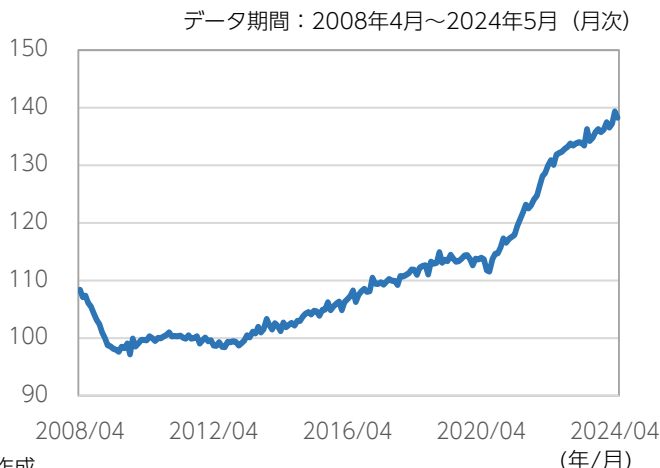
都心5区 オフィス賃料・空室率の推移



不動産価格の推移（商業用）



不動産価格の推移（住宅）



不動産価格指数：全国、季節調整済み ※いずれのグラフも2010年の不動産価格を100として指数化された値。

②足もとの市場環境について～日銀の緩和修正～

日銀の政策修正を巡りJ-REITは国内長期金利の影響を受けやすい相場展開に

足もとのJ-REITの水準が相対的に割安で、株式と比較して出遅れ感の強い状態にあると考えられる背景として、日本銀行の金融政策修正による金利上昇懸念があると思われます。J-REITは、不動産購入資金の一定程度を負債により調達しているため、金利上昇の影響を受けやすいとされています。

日銀は、2024年3月に**マイナス金利政策の解除と長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の撤廃**を決定しました。さらに、2024年7月には**追加利上げ**を決定し、政策金利は0.25%程度となっています。

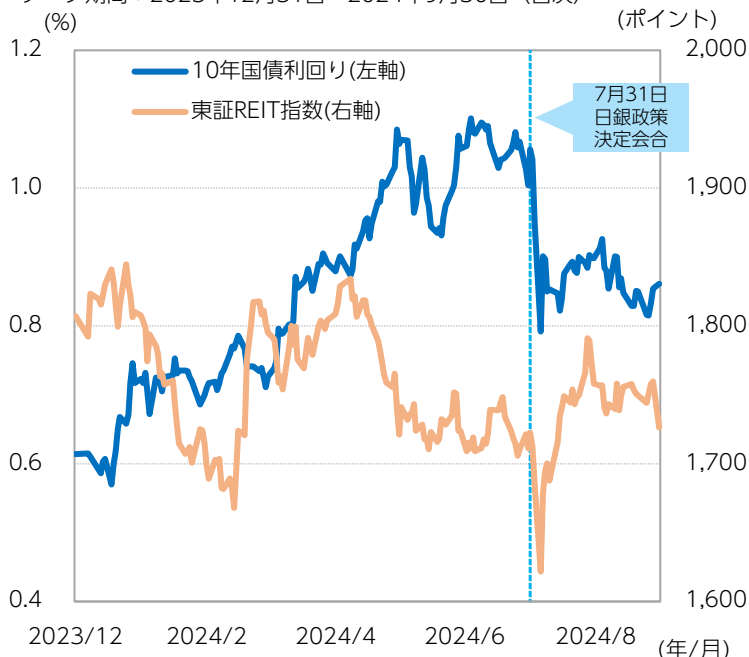
10年国債利回りは、金融政策を巡る不透明感から7月にかけて1%台まで上昇しましたが、7月末の金融政策決定会合後は0.8～0.9%台に低下しています。一方、米景気の減速懸念からリスク回避姿勢が急速に高まり、日経平均株価が急落し、2024年8月5日に過去最大の下げ幅を記録しました。これに伴い、東証REIT指数も大きく下落しましたが、その後市場が落ち着きを取り戻すと、回復しています。

東証REIT指数算出開始以降のイールドスプレッドの平均は3.47%です。これに10年国債利回りを加えたJ-REITの配当利回りの目安、および東証REIT指数の目安を算出すると、以下の表のようになります。例えば、10年国債の利回りが1.2%であれば、J-REITの配当利回りの目安は4.67%、東証REIT指数の目安は1,752ポイントとなります。現在の東証REIT指数（9月30日時点で1,726.24ポイント）は、10年国債利回りが**1.2～1.3%程度まで上昇することを織り込んだ水準であると考えられます。**

当社の予想では、2024年末の10年国債利回りは1.1%前後を見込んでいます。今後の金利動向によっては東証REIT指数が一時的に不安定な値動きを見せることも予想されますが、上値余地はあると考えられます。

10年国債利回りと東証REIT指数の推移

データ期間：2023年12月31日～2024年9月30日（日次）



出所) ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

10年国債利回りの水準別 東証REIT指数の目安

10年国債利回り (①)	イールドスプレッド 過去平均 (②)	配当利回りの 目安 (①+②)	東証REIT指数 の目安 (ポイント)	東証REIT指数 9月30日からの 騰落率
0.9%	3.47%	4.37%	1,873	8.5%
1.0%		4.47%	1,831	6.1%
1.1%		4.57%	1,791	3.7%
1.2%		4.67%	1,752	1.5%
1.3%		4.77%	1,716	-0.6%

イールドスプレッド過去平均：2003年3月末～2024年9月末の平均値

③今後の市場見通し

日米の金利や為替の動向などを見極めながら、下値を固めつつ上値を試す展開

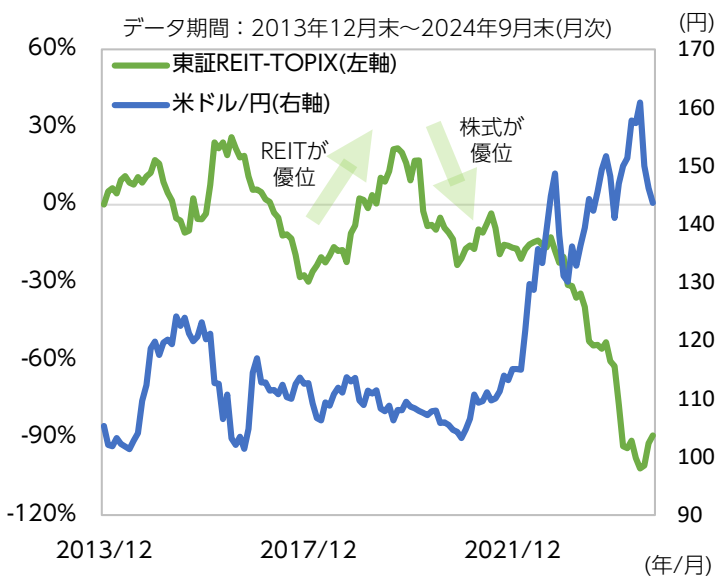
米景気減速懸念をうけた投資家のリスク回避姿勢の強まりやFOMCによる利下げ開始が決定される中、日米金利差の縮小により米ドル安・円高に転じており、為替変動リスクのない資産として、J-REIT市場に資金が流入しています。今後は日米の金利動向や為替動向などを見極めながら、下値を固めつつ上値を試す展開となると考えます。

足もと国内金利は大きく上昇せず、海外金利も低下基調にあります。9月の日銀金融政策決定会合では、植田総裁が「見極めるための時間的な余裕はある」と述べるなど、追加利上げに慎重な姿勢を示しました。この発言を受けて市場は日銀の利上げペースが緩やかになると見ています。市場は今後1年間で1回程度の利上げを織り込んでおり、長期金利への影響は限定的だと考えられます。

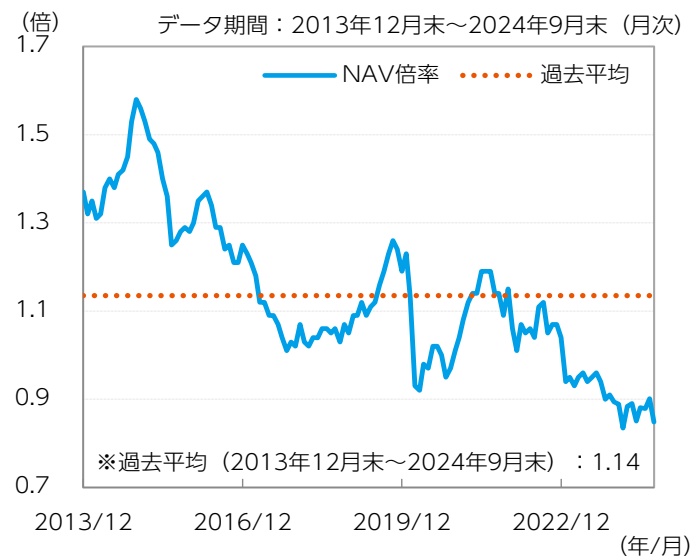
したがって、今後の日米金利差が縮小していくような局面で米ドル安・円高が進むと、J-REITは株式に対して相対的に高いパフォーマンスを維持する局面になる可能性が考えられます。

以上の前提で、今年度の東証REIT指数は1,600ポイント半ばから1,930ポイント程度で推移すると予想します。これは配当利回りで4.2%から4.9%程度、NAV倍率で0.8倍前半から0.9倍半ば程度の水準となります。

J-REITの対TOPIXパフォーマンスとドル円



東証REIT指数 NAV倍率の推移



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

<NAV倍率>

「NAV(Net Asset Value)」とは、J-REITが保有する物件等の資産から負債を差し引いたもの。事業会社における解散価値とほぼ同義。J-REITの投資口価格を1口当りのNAVで割ったものを「NAV倍率」といい、この値が1より大きい場合は割高、1より小さい場合は割安というように、バリュエーション指標として利用されています。

④当ファンドの運用状況について

1口当たり配当金と割安感に注目

足もとでは、インフレの影響でコスト増が懸念される環境においても「賃料を増加させることで1口当たり配当金を増加させることができるか」、「バリュエーションに割安感があるか」という視点で銘柄選定しています。

そのような観点で、物流セクターを引き続きオーバーウェイトしています。ホテルについては、販売可能な客室1室あたりの収益の伸び率が鈍化していることを受けてウェイトを引き下げています。また、オフィスについては2024年上期よりも賃料増額の確信度合いが増しているものの、大型のオフィス銘柄に割安感が乏しいため、オフィス物件の保有比率の高い複合銘柄のウェイトを引き上げる方針です。

セクター別ウェイト

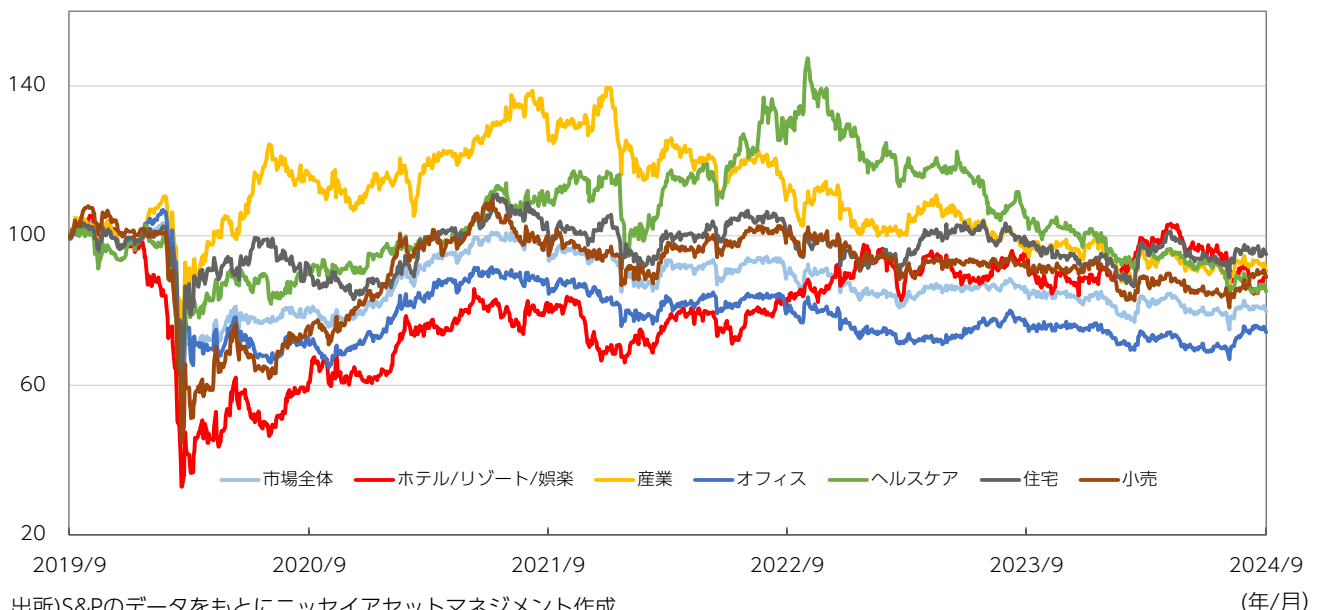
<2024年9月末>

	オフィス	物流・ 産業施設	住宅・ ヘルスケア	商業	ホテル	複合	短期 金融資産等
ファンド	10.8%	32.0%	6.3%	4.8%	8.2%	35.9%	2.0%
東証REIT指数	19.1%	19.4%	9.5%	3.5%	7.3%	41.2%	-
差	-8.3%	12.6%	-3.2%	1.3%	0.9%	-5.3%	-

出所)Quick等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
セクターはニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。
ファンドのセクター別ウェイトはマザーファンドのデータを用いています。比率は対純資産総額比です。

S&P日本REIT指数 セクター別推移(2019年9月末を100として指数化)

データ期間：2019年9月末～2024年9月末（日次）



⑤各セクターの見通し

セクター	コメント	当ファンドの ウェイト (9月末時点)
オフィス	<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年の大量供給を経て、オフィス出社回帰の動きに加え、コミュニケーションスペースを増やすなどオフィスの使い方に変化が生じたことによる需要の高まりから、空室率は改善しています。 ● 渋谷など需給がひっ迫しているエリアでは賃料増額の動きが加速しており、その他のエリアでも一等地のオフィスビル中心に賃料の引き上げが行われていくと考えられます。当ファンドではアンダーウェイトとしていますが、アンダーウェイトの幅は縮小傾向にあります。 	アンダー ウェイト
物流・ 産業施設	<ul style="list-style-type: none"> ● EC市場の拡大を背景に物流市場の需要は堅調に推移すると見ています。 ● 2021年～2023年に供給量が拡大したこと、新規に竣工した物流施設のリーシングに時間を要していることから空室率は上昇傾向にあります。が、既存施設は高稼働で推移しており、今後も賃料増額が期待されます。 ● 2025年以降は物流リートがより賃料増額をし易くなることが期待されるため、当ファンドにおけるオーバーウェイトの幅は拡大傾向にあります。 	オーバー ウェイト
住宅・ ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ収束後に東京への人口流入が再び増加に転じ、賃貸住宅の需給が改善していることに加え、賃金引き上げの動きが広がっていることで、住宅リートは賃料を引き上げやすい状況にあります。 ● コロナ禍でも堅調だったファミリータイプのみならず、弱含んでいた都心シングルタイプの賃料も改善傾向にあります。 ● 賃料増額が住宅リートの収益をけん引することが期待されるため、銘柄の安定性や財務体質の健全性を見極めながら保有ウェイトを調整していく見込みです。 	アンダー ウェイト
商業	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ収束後に人出が回復し、商業施設は契約通りの賃料を支払えるようになっていきます。 ● インバウンドの回復とともに都市部に立地する商業施設の売上は伸びており、業績によって賃料が変動する変動賃料が発生する物件も出てきています。しかし、大半のテナントとは長期固定契約を締結しているため、商業リートの業績は総じて安定推移するとみられます。今後も成長性を確認しながら当ファンドの保有ウェイトを調整していきます。 	オーバー ウェイト
ホテル	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナが収束し、国内旅行需要やインバウンド需要が回復しており、ホテルの業績も堅調に推移しています。宿泊売上はコロナ前の水準を上回っており、宴会や会議などの非宿泊部門売上も回復傾向にあります。 ● 販売可能な客室1室あたりの収益の伸び率が鈍化していることから、オーバーウェイトの幅は縮小傾向にあります。 	オーバー ウェイト

<ご参考> J-REITの配当の安定性と他資産との相関について

株式とリートを併せ持つことで、安定性を高める

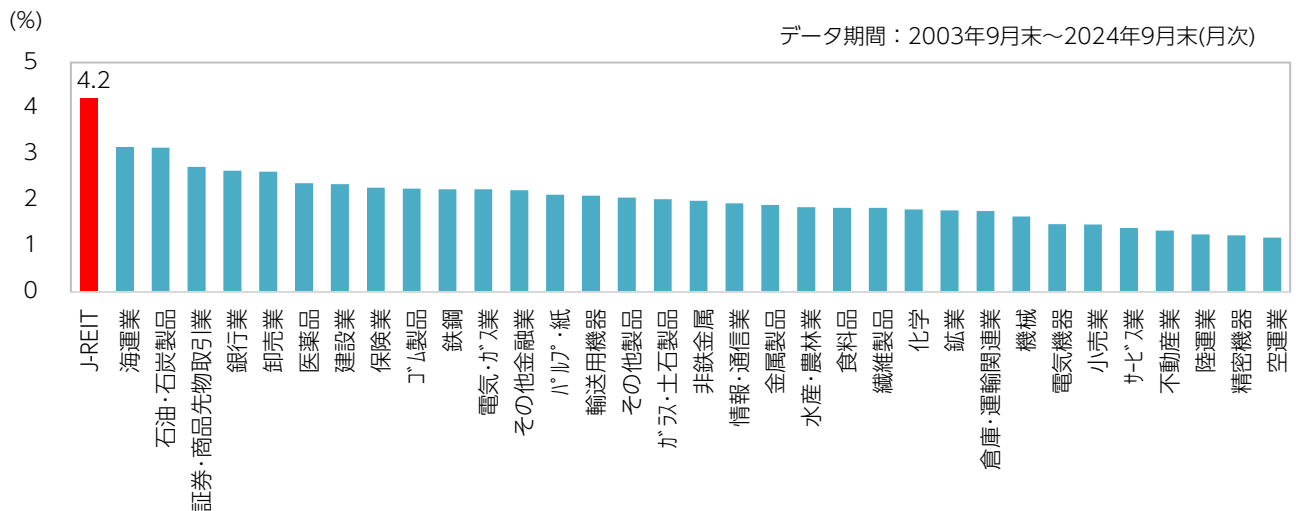
J-REITの特性として、相対的に高い配当利回りが挙げられます。下記期間のJ-REITの平均配当利回りをTOPIX33業種と比較すると、最も高い業種の「海運業」を上回る4.2%となっています。

また、株式とJ-REITの配当利回りの差を見ると、過去平均は下記期間で2.3%となっており、配当利回りの高さがJ-REIT投資の魅力の1つであるといえます。

J-REITは、主要な他の資産との相関が低いことから値動きの連動性も低いという特徴があります。保有資産の一部に組み入れることで、全体の価格変動リスクを低減することが期待できます。

長期投資を行うに当たり、国内資産の分散の一環として株式とJ-REITを両方保有すること
もぜひご検討ください。

業種別の配当利回り（過去平均）



出所) ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

J-REITと主要資産の相関係数(円ベース)

データ期間：2014年9月末～2024年9月末(月次)

	国内株式	米国株式	先進国株式
J-REIT	0.387	0.491	0.493

<相関係数>

相関係数が+1に近いほど同じ値動きをする傾向が強くなり、-1に近いほど逆方向の値動きをする傾向が強くなります。また、0に近づくほど、値動きの連動性が低くなります。

出所) ブルームバーグ、factsetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

J-REIT：東証REIT指数（配当込み）、国内株式：TOPIX（配当込み）、米国株式：S&P500（配当込み・円ベース）、先進国株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

ファンドの特色

- ①国内の金融商品取引所に上場(これに準ずる市場で取引されているものを含む)している不動産投資信託証券(J-REIT)を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。ファンドが主要投資対象とするJ-REITには、寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- ②運用にあたっては、「不動産としてのJ-REIT」と「有価証券としてのJ-REIT」の2つの側面に着目します。
 ③ニッセイ基礎研究所から不動産市場およびJ-REIT市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。
 ④決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。

- 毎月分配型：毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
 - ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 年1回決算型：毎年5月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。
 - ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	J-REITの税制に関するリスク	一般に、J-REITの発行者には課税の実質免除措置が適用されますが、税法上の一定の要件を満たさない場合、当該措置は適用されず発行者の税負担が増大し、J-REITの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

- 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

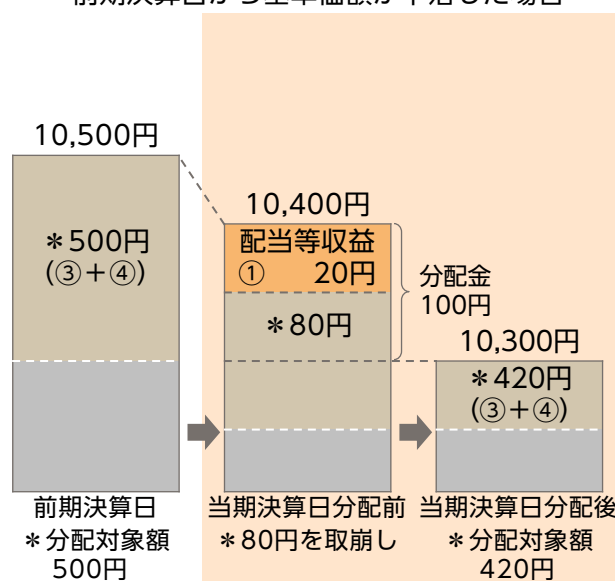
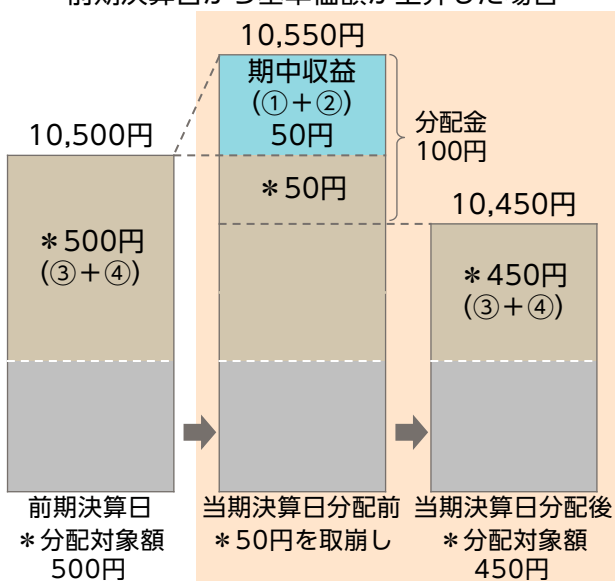


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



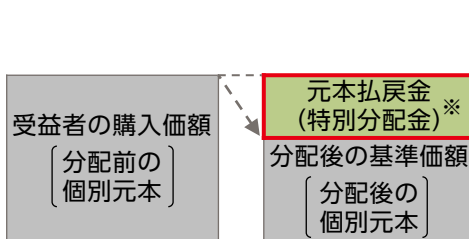
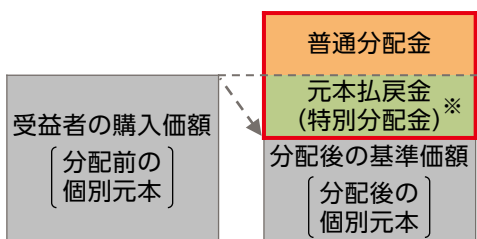
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることが出来ます。
- 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 2.2%(税抜2.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ・料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.1%(税抜1.0%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。 ・ファンドが実質的な投資対象とする不動産投資信託証券(J-REIT)は、市場の需給により価格形成されるため、不動産投資信託証券の費用は表示していません。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- 東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合や、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(※1,※2)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			
静銀ティーム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○			
moomoo証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
水戸証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社青森銀行		○	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社但馬銀行(※3)		○	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社みちのく銀行		○	東北財務局長(登金)第11号	○			
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※4)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

- (※1)現在、新規申込の取り扱いを行っておりません。
 (※2)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。
 (※3)インターネットのみのお取扱いとなります。
 (※4)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9：00～17：00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	